国民民主 KOKUMIN MINSHU PRESS
大分県連版
2022年12月 NO.16
連絡先：国民民主党大分県総支部連合会
〒870-0955 大分県大分市下郡南4丁目2-13 利光ビル2階
TEL:097-504-8880 FAX:097-504-8881
国民民主党 こくみん
発行：国民民主党 国民民主PRESS 編集部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRiD 4F / TEL：03-3593-6229 / HP：new-kokumin.jp / 通常号 定価1部200円（税込み）・年間購読料 1,000円（送料含む）隔月第4金曜日（偶数月）発行

第12回 県連総務会 開催（12月16日）

冒頭挨拶をする佐藤昭生 県連代表

12月16日(金)、大分市内において年内最後となる「第12回県連総務会」を開催しました。

佐藤昭生代表(左)と福崎智幸 総務会長(右)

佐藤昭生県連代表が冒頭挨拶と各種報告を行った後、来年4月の統一地方選挙についての対応を協議しました。大分県連はすでに、大分県知事選挙に立候補の意思を表明している安達澄参議院議員に対して「2019年の参議院議員選挙で国民民主党が安達候補（当時）に物心両面で最大級の支援を行った経緯もあり、貴重な野党の議席を維持するためにも、2025年夏までの任期を全うしてほしい」と直接要請していますが、その方針を改めて確認し、その他、県議選・市議選等の情勢について情報を共有しました。

また、「大分県連2023年定期大会」を来年2023年3月5日（日）に大分市内で開催することを決定しました（場所と詳細な時間は未定です）。

12月議会報告　豊後大野市・佐伯市

山野内眞人議員（佐伯市議会一般質問・12月7日）

まず、田中利明佐伯市長が掲げる「佐伯がいちばん」「現場主義」の意味・内容について9月議会で質問した際、市長本人から答弁がなかったことに苦言を呈しつつ、全国の自治体で「パートナーシップ制度」（※）」導入の動きがあるなかで、佐伯市が独自に導入に向けた取り組みがない理由について質問しました。

市は「まずは県の方で制度の導入を推進してくれるように働きかけている」と答弁しましたが、山野内議員は「市の方で独自に導入することを制約する条例・法律などがあるのか」と質し、そうした制約がないことを確認すると、佐伯市の方で導入に向けた取り組みを進めることを強く求めました。

最後に、登記がないまま市内企業の工業用水の送水管が民家の地下を通り、、土地や住宅を購入した住民・地権者と企業との間で訴訟となっている問題について「市は企業を誘致したことに対する責任をどう認識しているのか」と質しました。

市は「誘致の詳細が分からず、推測では回答できない」「民間同士での解決を望んでいる」と従来の答弁を繰り返しましたが、山野内議員は「具体的な記録は残っていなくても、市が関与したことは明白であり、民法第177条（※）に関して全国的に注目を集めている裁判となっていることもあり、『住民に寄り添う』というのであれば、行政としての対応をきちんとするべきだ」と改めて求めました。

佐藤昭生議員（豊後大野市議会一般質問・12月8日）

まず、豊後大野市が公立幼稚園を整理統合する方向性を示したことについて、 1学級の人数を15人とするなどした市の方向性が、『教育基本法第11条』が定めている、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備とその振興に努めることになるのかと市立幼稚園に関する市の基本的な考えを質しました。

市は「現在は幼保連携型認定こども園の制度もあり、幼児教育の無償化という流れのなかで、公立幼稚園という狭い範囲で求めるのではなく、市内全域で幼児教育を考えるのが重要」とし、「協調性・道徳意識を芽生えさせるためには集団での教育の場が必要であり、各町の実情を考慮して適正人数を決定した」と回答しましたが、佐藤議員は「幼児教育は集団でなければ行えないはということはなく、育むべきなのは健康な道徳性、社会生活との関り。適正人数を15人とする根拠はない」と指摘し、望ましい人数は何人と考えているのかを問いました。市は「集団での遊びの場が必要と考えているが、必ずしも集団教育を到達目標しているのではない。国の基準が30人なので半分の15人としたが、少人数でも寄り添ってやっていく」との答弁を得て、佐藤議員は合同幼稚園に関する説明会を開くこと、公立幼稚園のメリットをアピールする必要を指摘しました。

次に、現在、地元の自治会費と地元行政区の補助金で運営されている市の道路の電灯の設置・維持管理について、地元自治会が財政的に厳しい状況で、商店街の電灯の設置・維持管理もすべて地元商店街や行政区でまかなうのかを質いました。市は「設置に関しては自治委員の要請や緊急度に応じて市の負担で行っているが、電気代や維持費等は自治区が行うこととなっている。少しでも自治区の負担を減らすため、LED電灯の現物配布などを行っていると答弁しました。佐藤議員は「県内の他市では灯りのイベントが行われており、豊後大野市でも『灯』をテーマにしたイベントが企画されている。街づくりの観点からも自治区任せではなく、賑わい・活性化に市もとりくんでほしい」と注文して質問を終えました。

国民民主党 こくみん
Democratic Party For the People

臨時国会でも！

国民民主党が政策を先導！

国民民主党は、参議院選挙で訴えた公約をはじめ、今国会でも多くの政策を提案し、実現へとつなげてきました。とくに電気代の値下げは、国政政党で唯一参議院選挙の公約に掲げ、直近の臨時国会で実現することができました。
引き続き、すべては国民生活の向上のためと位置づけ、「対決より解決」の姿勢をもって、「給料を上げる。国を守る。」ための政策実現に取り組みます。

1 電気代値下げ

電気代値下げを参院選で唯一訴え法案提出
▶令和4年度第2次補正予算で事業者向けに1kw当たり3.5円、個人向けに1kw当たり7円相当の補助金を措置

2 自動車の補助金継続

電気自動車等クリーンエネルギー自動車購入補助の予算が枯渇寸前になり予算追加を提案
▶令和4年度第2次補正予算で財源追加

3 災害対策

台風15号や8月の豪雨災害について被害を視察し状況を首相に説明、早期復旧を直談判
▶令和4年度第2次補正予算で災害復旧予算、防災・減災・国土強靭化のための予算が措置

4 内密出産のガイドライン発出

様々な事情から匿名を望む母親が特定の人にだけ身元を明かして出産する「内密出産」の法整備を働きかけ
▶政府が内密出産のガイドラインを公表

5 防衛3文書改定

「安全保障政策2022」を取りまとめ首相に申し入れ
▶防衛3文書に反撃能力の保有やミサイル防衛強化、防衛費増額などが明記

6 悪質献金被害救済

心理的支配利用に伴う暴利行為による寄付の募集禁止、家族による損害賠償を可能とする議員立法等をとりまとめ政府与党と協議
▶上記考え方がベースとなり「法人寄付不当勧誘防止法」が成立

7 「人への投資」を加速

結党以来、人への投資、社会人の学び直し支援を訴え続ける
▶令和4年度第2次補正予算で「人材開発支援助成金」拡充

8 こどもみらい難民の救済

省エネ住宅の新築・改修を補助する「こどもみらい住宅支援事業」で、申請出来なかった方（こどもみらい難民）の救済を大臣に要請
▶後継事業「こどもエコすまい支援事業」の要件の見直しを政府が発表

9 賛成し成立した議員立法等

●離島振興法改正案　●C型肝炎給付金支給特措法改正案　●子育て給付金差押禁止法案　●北朝鮮ミサイル発射抗議決議案　●新疆ウイグル等人権状況決議案※
※党の修正案が採用されました

「対決より解決」で日本を動かす。
国民民主党の政策はこちら